

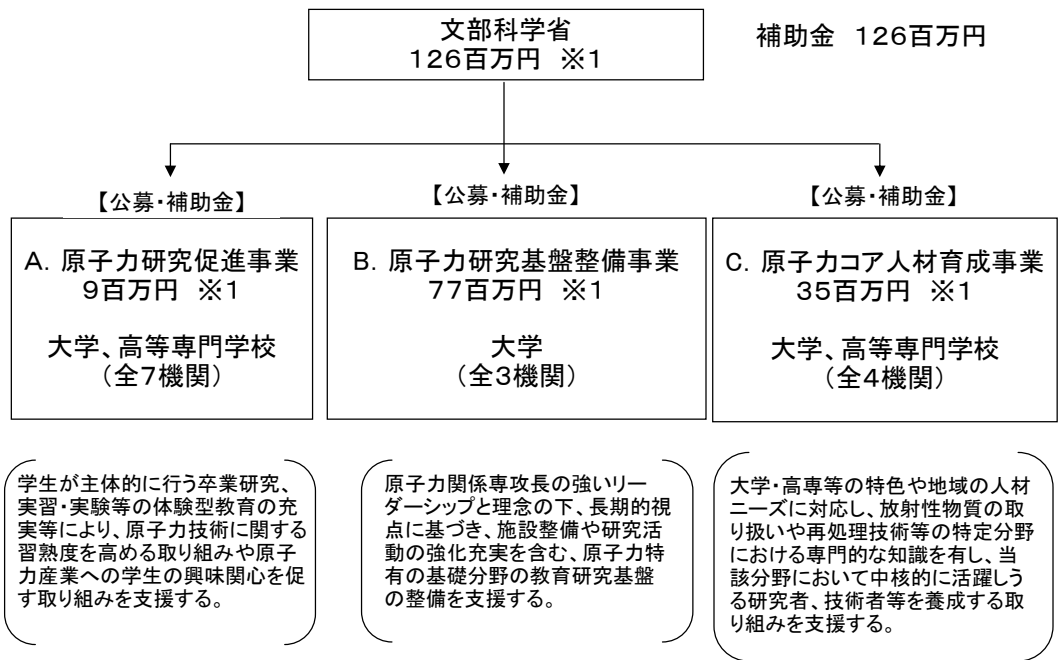
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力研究環境整備補助金		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	原子力課長 生川 浩史		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	原子力課					
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力の基盤と安全を支えていくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。そのため、大学・大学院・高等専門学校における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、大学・大学院、高等専門学校を対象とし、各学校における特色や強みのある原子力分野の教育研究活動を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実験実習を通じて実践的な技術の習得を行う。併せて、進路決定前の学生に対して、原子力や放射線に係る導入教育を行う事業など原子力人材の裾野を広げる取り組みを支援する。補助事業は、広く公募を実施し、外部有識者からなる技術審査委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率:定額) なお、本事業は、平成23年度から新規採択課題の公募は実施しておらず、平成24年度をもって終了予定。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	219	181	131	69	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	△2	2	0			
	計	219	178	133	69	0			
	執行額	215	178	126					
執行率(%)	98.3%	99.9%	95.2%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	本補助金により大学等における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材の育成・確保に資すること。 注)本事業は、具体的な提案を受け技術審査委員会の審査を経て、人材育成活動として有望な事業に補助金を交付するものであり、特段、定量的な指標を設けていない。		成果実績	29機関、34課題の原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材の育成・確保に資した。(参考)延べ参加者数:4,868名	19機関、19課題の原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材の育成・確保に資した。(参考)延べ参加者数:5,325名	14機関、14課題の原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材の育成・確保に資した。(参考)延べ参加者数:今後集計予定			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	補助事業者からの申請に基づき補助金を交付する。 (1)原子力研究促進事業 (2)原子力研究基盤整備事業 (3)原子力コア人材育成事業		活動実績 (当初見込み)	件数 (1)17 (2)3 (3)14 計34	(1)7 (2)3 (3)9 計19	(1)7 (2)3 (3)4 計14 〔14〕 ※新規採択なし	— (2)3 計3 〔3〕 ※新規採択なし		
<b>単位当たりコスト</b>	9(百万円/交付件数)		算出根拠	平成23年度における活動実績(交付件数)で、平成23年度の執行額を除いた。 126百万円 / 14件 = 9百万円 / 件					
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	原子力研究基盤整備事業	69百万円	0百万円	24年度限り					
	計	69百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力人材育成の重要性・必要性は、原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)等に示されているなど、政策の優先度が高い事業である。また、将来の優秀な原子力人材を育成することは、原子力の基盤と安全を確保する上で基礎となるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な募集期間を確保した上で、第三者の有識者委員会にて審査を実施している。また、費目・用途については、補助金申請の段階で補助事業との関係を詳細に確認するとともに、書面調査及び現地調査により額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即しているか確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に原子力や放射線教育を実施している大学や高等専門学校を対象とした補助事業であり、実効性の高い事業となっている。また、原子力人材育成の教育研究環境を評価する上で基礎となる「原子力関係学科の数」や「同学科の定員数」などは、近年着実に増加しており、成果が認められる。 なお、経済産業省においても類似事業があるが、当該事業と共通の技術審査委員で新規採択課題の選定を行うなど密な連携をとっており、また、経産省は産業界側(需要側)の意向を踏まえた対象を、当省は教育側(供給側)の意向を踏まえた対象を公募課題とするなど、両事業の相乗的な効果が得られる様に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<p>・平成22年度から機関横断的な人材育成活動を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ(一般会計)」を開始しており、また個々の大学・高専の人材育成活動を支援する本補助金事業については、一定の成果が認められたため、平成23年度の新規採択課題の選定は実施しないこととした。本補助金事業は、平成24年度をもって終了予定。</p> <p>・原子力人材育成の教育研究環境を評価する上で基礎となる「原子力関係学科の数」や「同学科の定員数」などは、当該事業を創設した平成19年度以降、着実に増加しており、成果が認められる。なお、今後、終了課題の事後評価や制度全体の評価を行うこととしており、その結果を踏まえ、例えば「国際原子力人材育成イニシアティブ」のような原子力人材育成事業の在り方を検討していく必要がある。</p>		
	<p>平成22年度から機関横断的な人材育成活動を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ(一般会計)」を開始しており、また個々の大学・高専の人材育成活動を支援する本補助金事業については、一定の成果が認められたため、平成23年度の新規採択課題の選定は実施しないこととした。本補助金事業は、平成24年度をもって終了予定。</p> <p>・原子力人材育成の教育研究環境を評価する上で基礎となる「原子力関係学科の数」や「同学科の定員数」などは、当該事業を創設した平成19年度以降、着実に増加しており、成果が認められる。なお、今後、終了課題の事後評価や制度全体の評価を行うこととしており、その結果を踏まえ、例えば「国際原子力人材育成イニシアティブ」のような原子力人材育成事業の在り方を検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成24年度限りの経費である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0533

【原子力研究環境整備補助金】



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.熊本高等専門学校			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	消耗品費	2			
計		2	計		0
B.京都大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国内・外国旅費、研修用設備備品費、消耗品等	26			
人件費	事業支援研究員	4			
事業管理費	事務補佐員	2			
計		32	計		0
C.東北大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国内旅費、研修用設備備品費、謝金、消耗品等	12			
事業管理費	事務補佐委員	2			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

**A.原子力研究促進事業(補助金事業)**

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本高等専門学校	講義や放射線測定実験の体験型教育等による原子力人材の育成	2	公募	-
2	富山高等専門学校	専門レベルを考慮した全学科を対象とする原子力人材育成プログラム	2	公募	-
3	茨城大学	地域連携を生かした原子力導入教育と大学院実習教育の実践	2	公募	-
4	阿南工業高等専門学校	四国内の高等専門学校と企業の連携に基づく原子力人材育成	1	公募	-
5	福井工業高等専門学校	現場研修とものづくり実践による原子力・放射線基礎教育	1	公募	-
6	東海大学	原子力マイスター育成のための実務と教育のブリッジプログラム	1	公募	-
7	石川工業高等専門学校	地元原子力関連企業の協力による継続的な原子力教育の実施	1	公募	-
8					
9					
10					

**B. 原子力研究基盤整備事業(補助金事業)**

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	京都大学原子炉実験所における原子力教育研究基盤の整備	32	公募	-
2	東京大学	国際舞台で活躍出来る原子力グローバルリーダー教育プログラム	24	公募	-
3	東京工業大学	カリキュラム充実による原子力大学院教育基盤の整備	20	公募	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**C. 原子力コア人材育成事業(補助金事業)**

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	実践的保全工学の理解に基づく学際的人材育成教育システムの構築	14	公募	-
2	早稲田大学	理工学術院の特色を踏まえた原子力教育プログラムの開発整備	11	公募	-
3	八戸工業高等専門学校	地域資源を活かした原子力人材育成プログラム	6	公募	-
4	静岡大学	原子力安全を支える原子力・放射線専門家育成プログラム	3	公募	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない